

## 第6節 南アジア

## 1 インド

## 1 全般

広大な領土に12億を超える人口を擁し、近年着実な経済発展を遂げているインドは、世界最大の民主主義国家であり、南アジア地域で大きな影響力を有している。また、アジア・太平洋と中東・ヨーロッパを結ぶ海上交通路を有するインド洋のほぼ中央という、戦略的および地政学的に重要な位置に存在している。

多くの国と国境を接するインドは、中国およびパキスタンと国境未画定地域を抱えている。また、国内においては、多様な民族、宗教、文化、言語を抱えていることもあり<sup>1</sup>、極左過激派や分離独立主義者などの活動や、パキスタンとの国境をまたいで存在しているイスラム過激派の動向も懸念されている。

## 2 軍事

インドは、その安全保障環境が、近隣諸国、中央アジア、東南アジア、ペルシャ湾岸諸国、インド洋地域と直結しており、戦略的および経済的要因から果たすべき責務が増大していると認識している。安全保障上の懸念事項が多角化し、世界規模となっていることを背景に、インドは各国との協力関係を強化しており、また、従来から国連平和維持活動（PKO）にも積極的に人員を派遣している。また、UN Peacekeeping Operations 多様な安全保障上の課題に迅速かつ効果的に対応するため、国家および軍は常に態勢を整えているとしている<sup>2</sup>。

インドは、03（同15）年に発表された核ドクトリンに基づき、最小限の核抑止、核の先制不使用、核兵器非保有国への不使用、98（同10）年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止（モラトリアム）の継続などを維持して

いる。インドは、各種弾道ミサイルの開発、配備を推進しており、近年では、11（同23）年7月に「プラハール」（射程約150km）、同年11月に「アグニ4」（射程約3,500km）、12（同24）年4月には「アグニ5」（射程約5,000～8,000km）の、それぞれ初めてとなる発射試験に成功している。さらに、「アグニ6」（射程約8,000～10,000km）<sup>3</sup>の開発にも着手していると伝えられており、弾道ミサイルの射程の延伸などの性能向上を追求しているとみられている。また、弾道ミサイル防衛システムも開発中であり、12（同24）年2月および11月に弾道ミサイル迎撃実験に成功している。

インドは、海外からの装備調達や共同開発を推進しており、世界第1位の兵器輸入国であると指摘されている<sup>4</sup>。空母については、現在、英国製「ヴィラート」1隻を保有しており、今後、13（同25）年中にロシア製空母「ヴィクラマディティヤ」を導入する予定であるほか、国産空母「ヴィ克蘭ト」を建造中である。潜水艦については、09（同21）年に、インド初の国産原子力潜水艦「アリハント」

1 人口の大部分はヒンズー教徒であるが、イスラム教徒も1億人を超える。

2 インド国防省「年次報告書2011-2012」による。

3 各ミサイルの射程は、「ジェーン戦略兵器システム（2012）」などによる。また、「プラハール」は移動型で固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ4」は移動型で2段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ5」は移動型で3段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ6」は3段式固体/液体燃料推進方式の弾道ミサイルと指摘されている。

4 ストックホルム国際平和研究所（SIPRI：Stockholm International Peace Research Institute）データベースによる08（平成20）年から12（同24）年の合計金額による。

が進水しているほか、12（同24）年4月にはロシア製のアクラ級原子力潜水艦「チャクラ」をリース方式により導入した。空軍力としては、12（同24）年12月、ロシアとSu-30戦闘機42機の契約を締結した。また、07（同19）年から機種選定を行っていた多目的戦闘機126機は、12（同24）年1月にフランス製ラファールを選定した。（図表I-1-6-1参照）

### 3 対外関係

#### (1) 米国との関係

インドは、米国との関係強化に積極的に取り組んでおり、米国もインドの経済成長にともなう関係拡大を背景に対印関与を促進している。両国は、「マラバール」<sup>5</sup>などの共同演習を定期的に行っている。インドは、米国製兵器の調達についても関心を示しており、09（同21）年にはP-8哨戒機15機、10（同22）年にはC-17輸送機16機の購入契約をそれぞれ締結している。両国は、安全保障分野での協議も行っており、12（同24）年6月には、パネッタ米国防長官（当時）がインドを訪問し、シン首相やアントニー国防大臣らとアジア太平洋地域の安全保障情勢などについて協議した。また、同月には、クリシュナ外務大臣（当時）が訪米し、クリントン米務長官（当時）と第3回米印戦略対話を行い、安全保障分野や通商関係における協力の拡大について協議を行った。

#### (2) 中国との関係

インドは、隣接する中国の軍事動向が近隣諸国に及ぼす影響を強く意識しており、また、両国は国境未確定地域を抱えている。一方、両国は「平和と繁栄のための戦略的・協力的パートナーシップ」のもと、経済やエネルギーなどの各分野における関係強化に努めている。軍事交流については、03（同15）年から08（同20）年の間、両国陸軍による対テロ共同演習「携手」などの共同演習が行われていた。その後、共同演習は行われていないが<sup>6</sup>、12（同

24）年9月に梁光烈国防部長（当時）が訪印し、アントニー国防大臣と会談、共同演習を早期に再開することに合意している。

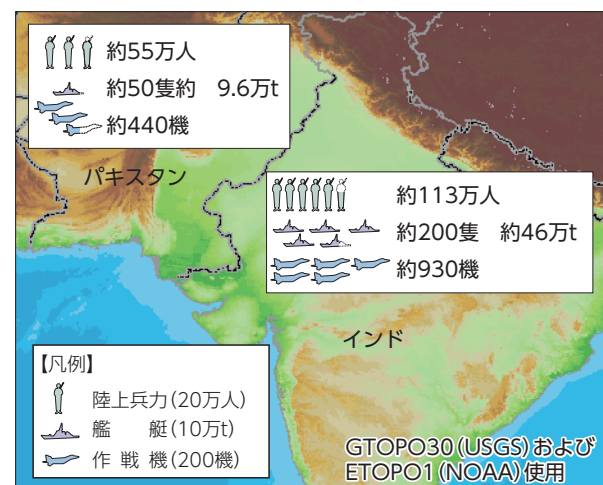
#### (3) ロシアとの関係

従来から友好関係にあったロシアとは、戦略的パートナーシップのもと、首脳が相互訪問するなど緊密な関係を維持している。12（同24）年12月には、プーチン露大統領が訪印し、シン首相と会談し、原子力、軍事技術、宇宙などの各分野での協力推進について協議した。ロシアはインドにとって最大の兵器供給国であり、ロシアの兵器輸出総額の3割以上をインドが占めると指摘されている<sup>7</sup>。両国は、第5世代戦闘機「PAK FA」や超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開発を行うなど、軍事技術協力も強化しているほか、03（同15）年以降、両国の陸軍および海軍による対テロ共同演習「インドラ」を行っている。

参照▶ 4節

図表I-1-6-1

インド・パキスタンの兵力状況(概数)



(注) 1 資料は、「ミリタリーバランス(2013)」などによる。  
 2 作戦機には、海軍機を含む。

5 「マラバール」は米印の二国間海軍共同演習であったが、「マラバール07-2」には日本、オーストラリアおよびシンガポールが参加し、「マラバール09」には日本が参加した。「マラバール10」以降は、米印の二国間で行われている。  
 6 10（平成22）年、中国が、インド軍将官へのビザ発給を認めなかったことなどが原因との指摘がある。  
 7 ストックホルム国際平和研究所（SIPRI：Stockholm International Peace Research Institute）データベースによる08（平成20）年から12（同24）年の合計金額による。

## 2 パキスタン

### 1 全般

パキスタンは、その縦深性に欠ける国土を、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国およびイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。特に、アフガニスタンとの国境地域ではイスラム過激派が国境を超えて活動を行っており、テロとの闘いにおけるパキスタンの動向には国際的な関心が高い。

パキスタン政府は、アフガニスタンにおける米国の活動に協力しているが、これに対する国内の反米感情の高まりやイスラム過激派による報復テロの発生により、国内治安情勢が悪化するなど、困難な政権運営を余儀なくされている。13（同25）年5月、テロによる選挙妨害も頻発する中、任期満了にともなう下院総選挙が行われ、改選前野党のパキスタン・ムスリム連盟（ナワズ・シャリフ派）が、改選前与党であるパキスタン人民党の得票数を大きく上回り、第1党となった。

### 2 軍事

パキスタンは、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとしており、過去にはいわゆるカーン・ネットワークが核関連物資や技術の拡散に関与していた<sup>1</sup>。

パキスタンは、核弾頭搭載可能な弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの開発も積極的に進めており、近年、試験発射を相次いで行っている。12（同24）年には、弾道ミサイル「ナスル」、「アブダリ」、「ガズナビ」、「シャヒーン

1A]、「ガウリ」、巡航ミサイル「ラード」、「パール」の試験発射を行っており、弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの戦力化を着実に進めているとみられる<sup>2</sup>。

パキスタンは世界第3位の兵器輸入国であり、その大部分を中国および米国からの輸入が占めると指摘されている<sup>3</sup>。中国とは、スウォード級フリゲート4隻の購入契約を締結し、全て納入が完了しているほか、JF-17戦闘機の共同開発を行っている。米国からは、11（同23）年までにF-16C/D戦闘機計18機を導入している。

### 3 対外関係

#### (1) インドとの関係

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐる主張が対立しており<sup>4</sup>、過去に三度の大規模な武力紛争が発

1 パキスタンは、70年代から核開発を開始したとみられており、98（平成10）年、バルチスタン州チャガイ近郊において同国初の核実験を行った。また、パキスタンの核開発を主導していたカーン博士らにより、北朝鮮、イラン、リビアに主にウラン濃縮技術を中心とするパキスタンの核関連技術が移転されていたことが、04（同16）年に明らかになった。

2 パキスタンの各種ミサイルについては、以下のように指摘されている。  
 「ナスル」（ハトフ9）：射程約60km、移動型で固体燃料推進方式の弾道ミサイル  
 「アブダリ」（ハトフ2）：射程約180～200km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル  
 「ガズナビ」（ハトフ3）：射程約290km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル  
 「シャヒーン1A」（ハトフ4）：射程約750km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル「シャヒーン1」の改良型  
 「ガウリ」（ハトフ5）：射程約1,300～1,800km、移動型で1段式液体燃料推進方式の弾道ミサイル  
 「ラード」（ハトフ8）：射程約350kmの巡航ミサイル  
 「パール」（ハトフ7）：射程約750kmの巡航ミサイル

3 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI：Stockholm International Peace Research Institute）データベースによる08（平成20）年から12（同24）年の合計金額による。

4 カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張するのに対し、パキスタンは48（昭和23）年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。

生じた。カシミール問題は、両国の長年にわたる懸念事項であり、両国は対話の再開と中断を繰り返している。両国間の対話は、08（同20）年のインド・ムンバイでの連続テロを受けて中断していたが、11（同23）年2月の外務次官協議の結果を受けて再開された。11（同23）年7月、カル外務大臣（当時）が訪印、クリシュナ印外務大臣（当時）と会談し、両国間の全ての重要問題を、協議を通じて平和的に解決することの重要性を確認した。また、同年11月、パキスタンはインドに最恵国待遇付与を決定した。その後、12（同24）年4月にザルダリ大統領が訪印し、シン印首相と会談を行ったほか、同年9月には、クリシュナ印外務大臣（当時）がパキスタンを訪問し、カル外務大臣（当時）と会談を行うなど、両国は関係改善の姿勢を示している。一方、13（同25）年1月にはカシミール地方で両軍の武力衝突が発生するなど、カシミール問題は依然として両国の懸念事項となっている。

## (2) 米国との関係

パキスタンは、アフガニスタンにおける米軍の活動を支援するほか、アフガニスタンとの国境地域においてイスラム過激派の掃討作戦を行うなど、テロとの闘いに協力している。これを評価し、04（同16）年、米国はパキスタンを「主要な非NATO同盟国」に指定した。

10（同22）年以降、両国は戦略対話を行っていたが、同対話は、11（同23）年5月の米軍によるパキスタン領内におけるウサマ・ビン・ラーディン掃討作戦ののち中断している。また、同年11月、NATO軍によるパキスタ

ン国境哨所の空爆によってパキスタン軍兵士が死傷する事件が発生した。パキスタンはこれに強く反発し、パキスタン国内のアフガニスタンへの国際治安支援部隊（ISAF）International Security Assistance Forceの補給路を封鎖するなどの措置をとった<sup>5</sup>。さらに、パキスタンは、12（同24）年4月に発表した対米関係見直しのための指針において、米国に対し、パキスタン領内でのイスラム過激派に対する無人機攻撃の即時停止などを求めている。一方、米国は、パキスタンがアフガニスタンで活動するイスラム過激派の安全地帯を容認していることが、米国への脅威となっているとして、パキスタンを非難している。このようなテロとの闘いに関する両国の立場を含め、両国関係の今後の動向が注目される。

## (3) 中国との関係

パキスタンは、インドとの対抗上、特に中国との間で緊密な関係を維持しており、首脳級の訪問も活発である。12（同24）年6月、ザルダリ大統領は温家宝首相（当時）と北京で会談を行い、中国との強固な関係はパキスタンの外交政策の礎であり、中国は強力な戦略的同盟国であると発言した。同年9月には、アシュラフ首相と温家宝首相（当時）が、北京で両首相にとって初の会談を行い、通商や国防を含む幅広い分野において、両国の関係を強化していくことを確認した。中国にとって、パキスタンは主要な兵器輸出先であるほか、共同開発などの技術交流も推進している。また、両国は、04（同16）年以降、対テロ共同演習「友誼」を行っており、11（同23）年3月には、両国空軍としては初の共同演習「雄鷹-1」を行った。

5 12（平成24）年6月、クリントン米務長官（当時）がパキスタン国境哨所の空爆について謝罪したことを受け、パキスタンは補給路の再開を決定した。